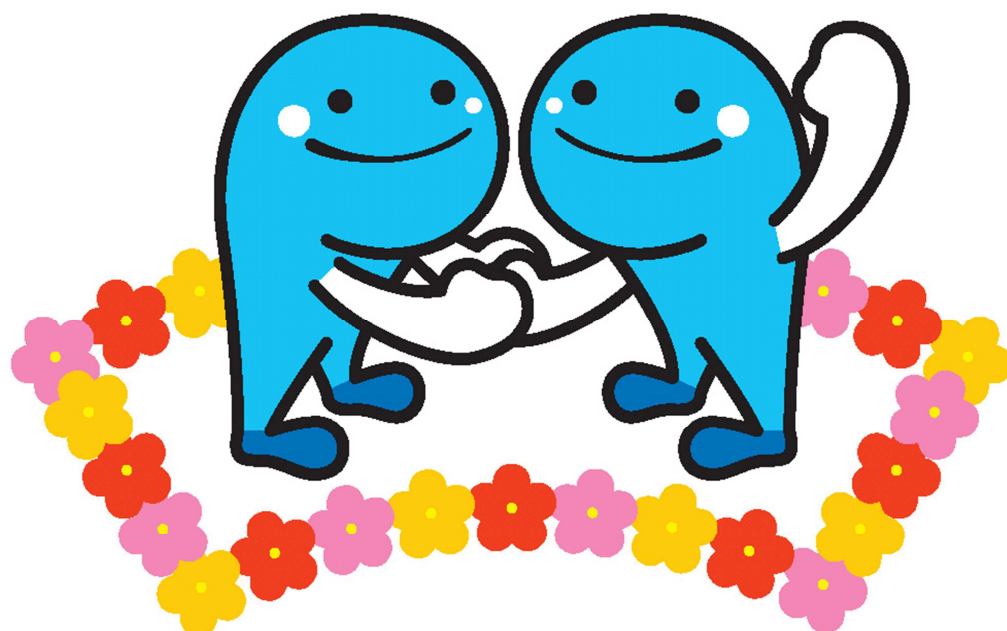


財 政 状 況

(第155回)

令和7年6月公表



高知県イメージキャラクター「くろしおくん」

高 知 県

第155回高知県財政状況

目 次

まえがき	1
1 令和7年度当初予算の概要	2
(1) 予算の総額	2
(2) 一般会計の概要	3
(3) 特別会計（企業会計を除く。）の概要	12
(4) 企業会計の概要	13
2 部局別主要施策の概要	14
3 県債及び一時借入金	39
(1) 県債	39
(2) 一時借入金	39
4 令和6年度補正予算の概要	40
5 県有財産の現況	41
6 公営企業業務状況	42
(1) 事業の状況	42
(2) 経理の状況	42
むすび	42

まえがき

この財政状況は、県民の皆様に県財政についてのご理解とご協力をいただくため、毎年2回定期的に公表しているものです。今回は、令和7年度の当初予算を中心に、令和6年10月以降の財政運営の状況についてご報告します。

今回の当初予算の編成にあたっては、人口減少対策の強化をはじめ、目指すべき3つの高知県像の実現に向けた施策を一層進化させるべく工夫を重ねました。また、県民の皆さんの安全・安心の確保と地域経済の活性化を図るため、防災・減災対策をはじめとするインフラ整備を着実に推進することとしました。

その結果、一般会計当初予算額は4,741億円となり、前年度を86億円上回る規模となっています。また、投資的経費は前年度と同規模となる924億円を確保しました。

一方で、財政運営の持続可能性の確保に向けては、国の有利な財源の活用や事業のスクラップアンドビルドの徹底なども含め、歳入歳出両面で努力を重ねました。これにより、令和7年度当初予算編成後の財政調整的基金は前年度同期を上回る199億円を確保できる見込みであり、県勢浮揚と県財政の持続可能性の両立を図ることができたと考えます。

しかしながら、本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されます。このため、引き続き、国に対して地方一般財源総額の確保に向けて積極的に政策提言を行うと同時に、歳入歳出両面から不断の見直しを進め、安定的な財政運営に努めます。

以下、この令和7年度の当初予算を中心に、最近の財政状況について説明します。

1	令和7年度当初予算の概要		
(1)	予算の総額		
	○一般会計	4,741億28百万円	
	前年度当初比	85億65百万円増	(1.8%増)
	○特別会計	2,865億81百万円	
	前年度当初比	18億68百万円減	(0.6%減)
	○企業会計	256億8百万円	
	前年度当初比	11億59百万円増	(4.7%増)
	○単純合計	7,863億17百万円	
	前年度当初比	78億56百万円増	(1.0%増)

(2) 一般会計の概要

ア 款別予算の構成

(歳入)

(単位:千円、%)

款別	令和7年度当初		令和6年度当初		当初比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 県 税	70,918,454	15.0	67,793,441	14.6	3,125,013	4.6
2 地方消費税清算金	38,439,057	8.1	36,747,985	7.9	1,691,072	4.6
3 地方譲与税	16,896,994	3.6	15,030,285	3.2	1,866,709	12.4
4 地方特例交付金	323,039	0.1	2,090,185	0.4	△ 1,767,146	△ 84.5
5 地方交付税	181,259,000	38.2	181,317,000	38.9	△ 58,000	△ 0.0
6 交通安全対策特別交付金	143,210	0.1	182,000	0.1	△ 38,790	△ 21.3
7 分担金及び負担金	2,560,577	0.5	2,479,317	0.5	81,260	3.3
8 使用料及び手数料	4,960,527	1.0	4,975,133	1.1	△ 14,606	△ 0.3
9 国庫支出金	66,223,754	14.0	63,617,612	13.7	2,606,142	4.1
10 財産収入	1,151,615	0.2	951,151	0.2	200,464	21.1
11 寄附金	112,594	0.0	28,491	0.0	84,103	295.2
12 繰入金	31,706,050	6.7	30,420,433	6.5	1,285,617	4.2
13 繰越金	1,000,000	0.2	500,000	0.1	500,000	100.0
14 諸収入	11,072,832	2.3	12,351,973	2.7	△ 1,279,141	△ 10.4
15 県債	47,360,300	10.0	47,078,200	10.1	282,100	0.6
計	474,128,003	100.0	465,563,206	100.0	8,564,797	1.8

(歳出)

(単位:千円、%)

款別	令和7年度当初		令和6年度当初		当初比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	1,075,281	0.2	1,050,719	0.2	24,562	2.3
2 総務費	14,379,140	3.0	13,440,409	2.9	938,731	7.0
3 危機管理費	3,063,066	0.6	2,771,288	0.6	291,778	10.5
4 健康福祉費	79,051,703	16.7	79,545,178	17.1	△ 493,475	△ 0.6
5 文化生活費	3,306,264	0.7	4,286,726	0.9	△ 980,462	△ 22.9
6 産業振興推進費	8,429,414	1.8	7,349,682	1.6	1,079,732	14.7
7 商工労働費	8,403,132	1.8	11,002,530	2.4	△ 2,599,398	△ 23.6
8 観光振興費	4,229,037	0.9	2,849,930	0.6	1,379,107	48.4
9 農業振興費	15,043,142	3.2	14,312,593	3.1	730,549	5.1
10 林業振興環境費	15,430,325	3.3	14,993,270	3.2	437,055	2.9
11 水産振興費	3,899,424	0.8	4,376,765	0.9	△ 477,341	△ 10.9
12 土木費	66,911,242	14.1	64,193,946	13.8	2,717,296	4.2
13 教育費	95,253,124	20.1	96,321,219	20.7	△ 1,068,095	△ 1.1
14 警察費	22,612,002	4.8	22,214,843	4.8	397,159	1.8
15 災害復旧費	5,817,839	1.2	6,235,547	1.3	△ 417,708	△ 6.7
16 公債費	69,795,203	14.7	65,243,035	14.0	4,552,168	7.0
17 諸支出金	57,288,665	12.1	55,095,526	11.8	2,193,139	4.0
18 予備費	140,000	0.0	280,000	0.1	△ 140,000	△ 50.0
計	474,128,003	100.0	465,563,206	100.0	8,564,797	1.8

県民一人当たりの一般会計予算額
685,625円 (人口691,527人)
※人口は令和2年度国勢調査確定値

教育費 137,743円



総務費 20,793円



危機管理費 4,429円



健康福祉費 114,315円



議会費 1,555円
 公債費 100,929円
 諸支出金 82,844円
 予備費 202円



文化生活費 4,781円



産業振興推進費 12,190円



商工労働費 12,152円



観光振興費 6,115円



農業振興費 21,754円



林業振興環境費 22,313円



水産振興費 5,639円



災害復旧費 8,413円



土木費 96,759円



警察費 32,699円



※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、41,815円
 (但し、人件費を除く)

イ 性質別予算の構成

(歳 入)

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度当初		令和6年度当初		比 較 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 特定財源	146,746	31.0	143,830	30.9	2,916	102.0
国庫支出金	66,224	14.0	63,618	13.7	2,606	104.1
県 債	47,360	10.0	46,473	10.0	887	101.9
その他	33,162	7.0	33,739	7.2	△ 577	98.3
(2) 一般財源	327,382	69.0	321,733	69.1	5,649	101.8
県 税	70,919	15.0	67,793	14.6	3,126	104.6
地方消費税清算金	38,439	8.1	36,748	7.9	1,691	104.6
地方譲与税	16,897	3.6	15,030	3.2	1,867	112.4
地方特例交付金	323	0.1	2,090	0.4	△ 1,767	15.5
地方交付税	181,259	38.2	181,317	39.0	△ 58	100.0
臨時財政対策債	0	0.0	605	0.1	△ 605	0.0
その他	19,545	4.1	18,150	3.9	1,395	107.7
総計 (1)+(2)	474,128	100.0	465,563	100.0	8,565	101.8

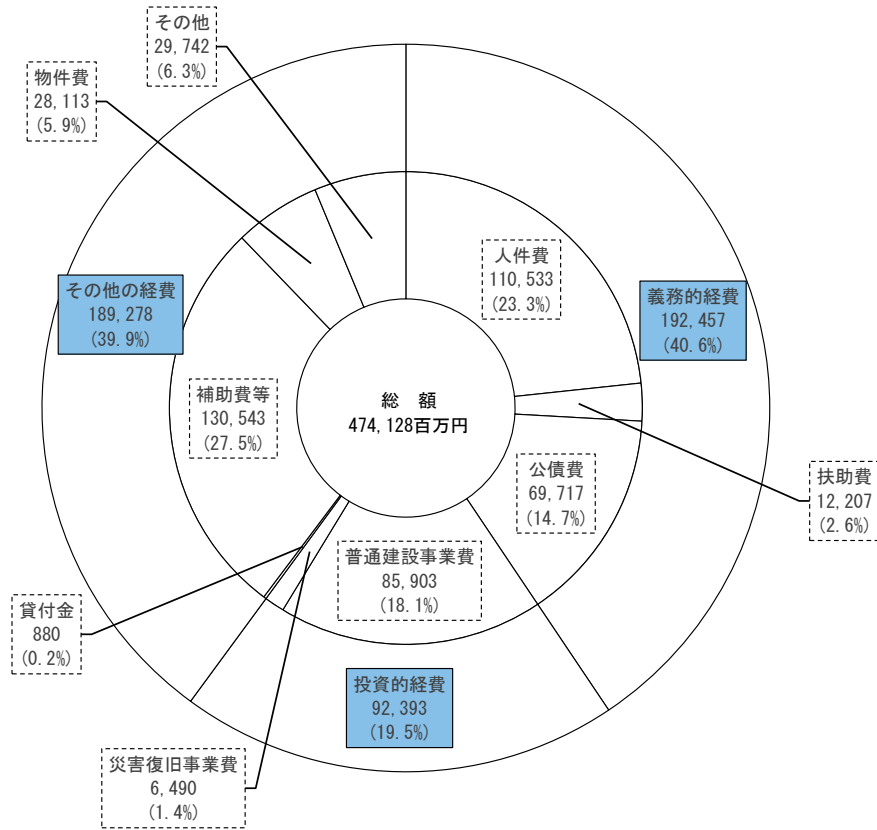
(歳 出)

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度当初		令和6年度当初		比 較 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(A)	構成比		
(1) 経常的経費	381,735	80.5	373,427	80.2	8,308	102.2
人件費	110,533	23.3	112,594	24.2	△ 2,061	98.2
扶助費	12,207	2.6	12,250	2.6	△ 43	99.6
公債費	69,716	14.7	65,163	14.0	4,553	107.0
その他	189,279	39.9	183,420	39.4	5,859	103.2
(2) 投資的経費	92,393	19.5	92,136	19.8	257	100.3
普通建設事業費	85,903	18.1	85,346	18.3	557	100.7
補助事業費	54,659	11.5	52,876	11.3	1,783	103.4
単独事業費	31,244	6.6	32,470	7.0	△ 1,226	96.2
災害復旧事業費	6,490	1.4	6,790	1.5	△ 300	95.6
総計 (1)+(2)	474,128	100.0	465,563	100.0	8,565	101.8

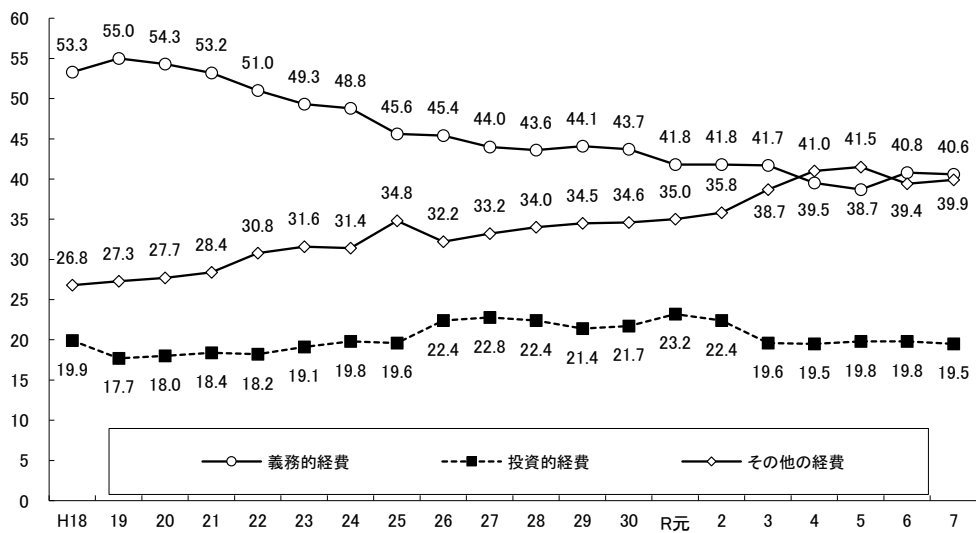
○ 性質別予算の構成図

一般会計性質別歳出予算



性質別歳出予算構成比の年度別推移

(%)



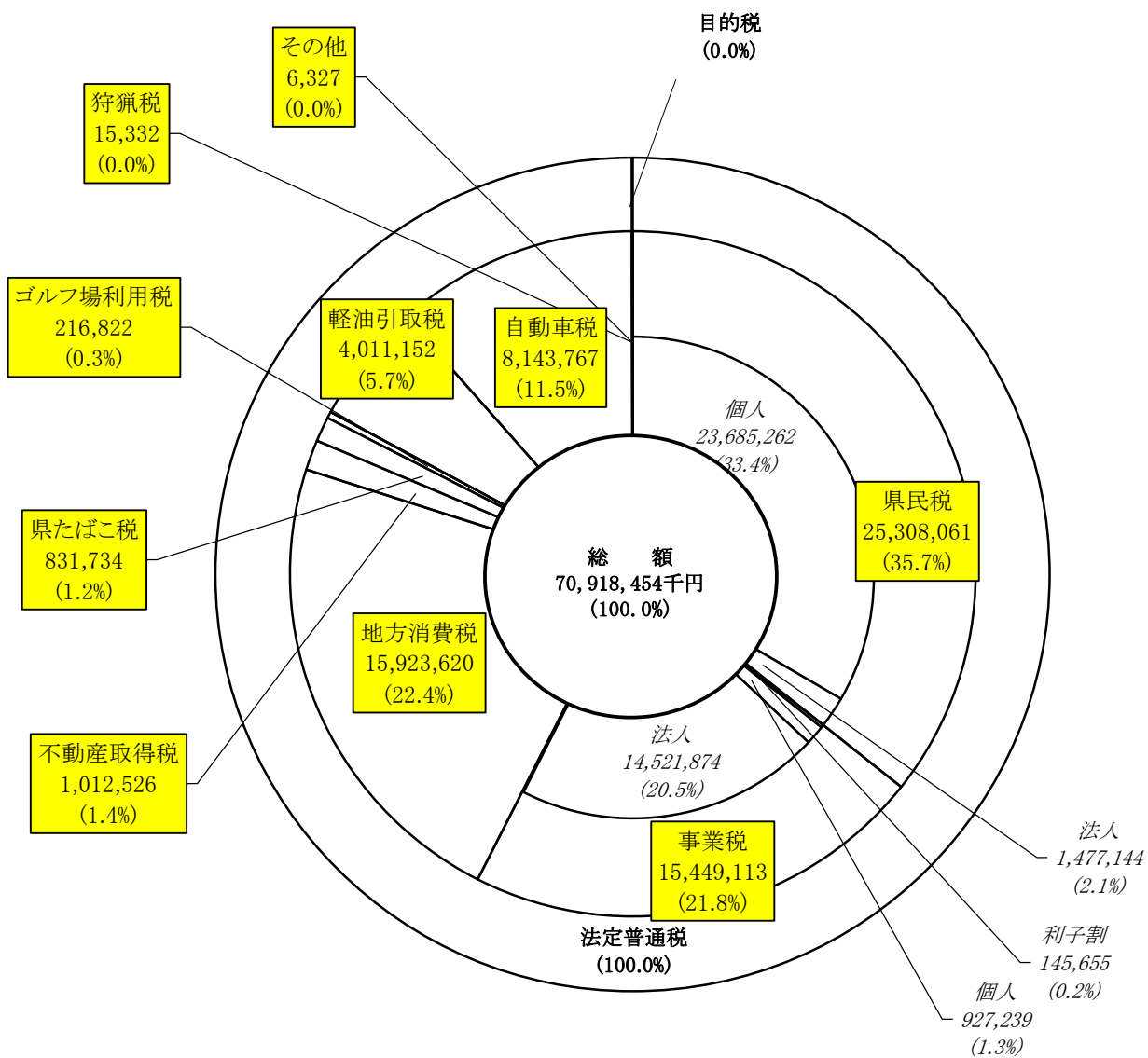
ウ 県税予算の構成

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度		比 較			
		当 初 (B)	最 終 (C)	当 初 比		最 終 比	
				金 額 (A)-(B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$	金 額 (A)-(C)	増 減 率 $\frac{(A)-(C)}{(C)}$
個 人 県 民 税	23,685,262	20,685,541	21,658,487	2,999,721	14.5	2,026,775	9.4
法 人 県 民 税	1,477,144	1,461,631	1,559,473	15,513	1.1	△ 82,329	△ 5.3
利 子 割 県 民 税	145,655	115,479	145,655	30,176	26.1	0	0.0
個 人 事 業 税	927,239	906,589	895,074	20,650	2.3	32,165	3.6
法 人 事 業 税	14,521,874	14,387,973	15,322,101	133,901	0.9	△ 800,227	△ 5.2
地 方 消 費 税	15,923,620	15,647,589	16,014,141	276,031	1.8	△ 90,521	△ 0.6
不 動 産 取 得 税	1,012,526	1,105,090	1,304,696	△ 92,564	△ 8.4	△ 292,170	△ 22.4
県 た ば こ 税	831,734	874,516	846,004	△ 42,782	△ 4.9	△ 14,270	△ 1.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	216,822	225,075	219,165	△ 8,253	△ 3.7	△ 2,343	△ 1.1
軽 油 引 取 税	4,011,152	4,219,669	4,113,614	△ 208,517	△ 4.9	△ 102,462	△ 2.5
自 動 車 税	8,143,767	8,140,339	8,118,296	3,428	0.0	25,471	0.3
狩 猟 税	15,332	17,383	16,464	△ 2,051	△ 11.8	△ 1,132	△ 6.9
そ の 他	6,327	6,567	6,589	△ 240	△ 3.7	△ 262	△ 4.0
合 計	70,918,454	67,793,441	70,219,759	3,125,013	4.6	698,695	1.0
県民一人当たりの額(円)	109,389	102,781	106,459				

(注)人口は、令和7年度 648,313人(国勢調査結果を基礎数値とし、令和7年4月1日現在の人口を住民基本台帳の人口により計算)
令和6年度 659,592人(国勢調査結果を基礎数値とし、令和6年4月1日現在の人口を住民基本台帳の人口により計算)

○ 県税予算の構成図



○消費税率引上げ分の地方消費税収入の使途

・令和7年度に、本県の社会保障施策に要する経費は、総額で約624億円（一般財源：約566億円）
（令和6年度総額は約615億円（一般財源：約557億円））

・令和7年度において、社会保障施策に要する経費に充当すべき本県の引上げ分の地方消費税収入は、約105.2億円（令和6年度は、約101.2億円）

※引上げ分の地方消費税収入については、地方税法の規定により機械的に算出した（地方消費税の清算金分を含む。）額。また、その全額を社会保障施策に要する経費の増分に充当。

※具体的には、消費税率・地方消費税率引上げに伴って制度的に拡充された「社会保障の充実」分に優先的に充当した上で、残額の全額を「その他社会保障施策」に要する経費に充当。

「社会保障の充実」 70.4億円

子ども・子育て支援の充実	4,514百万円	
子ども・子育て支援新制度の実施 （私立の認定子ども園・幼稚園・保育所への運営費支援等）		3,832百万円
社会的養護の充実（児童措置委託料（児童施設・障害児施設等））		682百万円
医療・介護の充実	2,069百万円	
医療・介護保険制度の改革（国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充等）		955百万円
医療・介護サービスの提供体制改革（地域医療介護総合確保基金）		1,114百万円
高等教育の無償化	457百万円	
公立大学の無償化（高知県公立大学法人授業料等減免補助金）		267百万円
専門学校の無償化（専門学校授業料等減免費交付金）		190百万円

「その他社会保障施策」 34.8億円

＜主な充当事業＞		
後期高齢者医療給付事業費（充実分を除く。）		13,328百万円
介護保険給付事業費		11,503百万円
障害者自立支援給付費負担金		4,579百万円 等

(3) 特別会計(企業会計を除く。)の概要

(単位:千円)

特別会計名	金額	財源内訳			内容説明
		国庫支出金	地方債	その他	
収入証紙等管理	2,011,590			(入) 43,492 (諸) 1,968,098	1償還金 1,863 2一般会計等繰出金 2,009,727
給与等集中管理	96,455,000			(諸) 96,455,000	給与等集中管理費 96,455,000
旅費集中管理	1,476,114			(負) 94,925 (諸) 1,381,189	旅費集中管理費 1,476,114
用品等調達	1,107,695			(越) 3,000 (諸) 1,104,695	用品等調達費 1,107,695
会計事務集中管理	8,665,117			(負) 977,845 (諸) 7,687,272	会計事務集中管理費 8,665,117
県債管理	100,451,751		30,659,000	(入) 69,792,751	1地方債元利償還金 100,373,268 2公債取扱事務費 78,483
土地取得事業	1,292,436		677,800	(財) 613,222 (入) 12 (越) 1,402	1自然保護基金管理費 1,464 2土地取得事業費 677,800 3地方債元利償還金 155,767 4免責の債務引受償還金 457,405
国民健康保険事業	70,978,068	20,867,271		(負) 45,546,270 (財) 6,289 (入) 4,558,221 (諸) 17	1総務費 2,734 2保険給付費等交付金 58,191,855 3後期高齢者支援金等 9,499,954 4前期高齢者納付金等 9,697 5介護納付金 2,970,346 6病床転換支援金等 5 7共同事業拠出金 196,431 8保健事業費 65,606 9国民健康保険財政安定化基金積立金 1,407 10国民健康保険財政調整基金積立金 4,882 11一般会計繰出金 35,151
災害救助基金	166,520	30,000		(財) 57 (入) 136,463	1災害救助費 116,662 2災害救助基金積立金 49,858
母子父子寡婦福祉資金	96,540		25,940	(入) 16,879 (越) 18,588 (諸) 35,133	1貸付事業費 53,493 2償還金 20,031 3一般会計繰出金 23,016
中小企業近代化資金助成事業	561,111			(入) 16,442 (越) 1,966 (諸) 542,703	1設備導入資金 2,015 償還金 31 一般会計繰出金 30 運営費 1,954 2高度化資金 559,096 元利償還金 396,177 一般会計繰出金 145,037 運営費 17,882
流通団地及び工業団地造成事業	831,656		47,000	(財) 700,195 (越) 16,568 (諸) 67,893	1流通団地造成事業費 698,733 流通団地造成事業費 864 一般会計繰出金 697,869 2工業団地造成事業費 132,923 工業団地造成事業費 131,972 地方債元利償還金 705 公債取扱事務費 246
農業改良資金助成事業	18,578			(入) 5,952 (越) 4,277 (諸) 8,349	1農業改良資金助成事業費 8,066 償還金 1,226 一般会計繰出金 613 農業改良資金管理運営費 6,227 2就農支援資金助成事業費 10,512 償還金 7,532 一般会計繰出金 2,869 就農支援資金管理運営費 111
県営林事業	436,446			(財) 289,424 (入) 89,069 (越) 57,569 (諸) 384	1県営林造林事業費 23,015 2立木処分費 124,739 3事業管理費 101,451 4地方債元利償還金 187,241
林業・木材産業改善資金助成事業	1,302,930		300,000	(入) 302,352 (越) 82,484 (諸) 618,094	1林業・木材産業改善資金助成事業費 102,922 林業・木材産業改善資金貸付事業費 100,000 林業・木材産業改善資金管理運営費 2,922 2木材産業等高度化推進資金助成事業費 1,200,008 木材産業等高度化推進資金貸付事業費 600,000 地方債元利償還金 300,008 一般会計繰出金 300,000
沿岸漁業改善資金助成事業	12,762			(入) 1,589 (越) 11,171 (諸)	1償還金 7,440 2一般会計繰出金 3,730 3沿岸漁業改善資金管理運営費 1,592
港湾整備事業	497,256		200,100	(使) 161,511 (財) 89,969 (諸) 45,676	1港湾整備事業費 446,955 港湾施設維持費 39,198 高知新港管理運営費 105,507 地方債元利償還金 302,160 公債取扱事務費 90 2臨海土地造成事業費 50,301 地方債元利償還金 50,285 公債取扱事務費 16
高等学校等奨学金	219,427			(越) 164,359 (諸) 55,068	1貸付事業費 159,427 2一般会計繰出金 60,000
計	286,580,997	20,897,271	31,909,840	(負) 46,619,040 (使) 161,511 (財) 1,699,156 (入) 74,963,222 (越) 361,384 (諸) 109,969,573	

(4) 企業会計の概要

(単位：千円)

会計名	項目	金額	財源内訳		内容説明	
流域下水道事業	収益的支出	2,009,071	1 営業収益	842,978	1 営業費用	1,792,877
			2 営業外収益	1,000,680	2 営業外費用	17,018
			3 特別利益	1	3 特別損失	198,176
4 収支不足額			165,412	4 予備費	1,000	
資本的支出	677,944	1 企業債	144,100	1 建設改良費	463,390	
		2 他会計補助金	166,805	2 固定資産購入費	352	
		3 建設費負担金	77,687	3 企業債償還金	213,202	
		4 国庫補助金	288,000	4 予備費	1,000	
		調整額	1,352			
計	2,687,015					
電気事業	収益的支出	1,731,310	1 営業収益	2,318,468	1 営業費用	1,582,198
			2 財務収益	37,758	2 財務費用	2,094
			3 営業外収益	8,145	3 営業外費用	143,018
4 特別利益			300	4 特別損失	1,000	
5 収支不足額			△ 633,361	5 予備費	3,000	
資本的支出	442,075	1 貸付金償還受入金	7,062	1 建設改良費	118,298	
		調整額	435,013	2 企業債償還金	22,777	
				3 投資その他の資産	300,000	
				4 予備費	1,000	
計	2,173,385					
工業用水道事業	収益的支出	256,825	1 営業収益	152,902	1 営業費用	252,473
			2 営業外収益	105,786	2 営業外費用	2,352
			3 特別利益	1,000	3 特別損失	1,000
4 収支不足額			△ 2,863	4 予備費	1,000	
資本的支出	125,851	調整額	125,851	1 建設改良費	95,160	
				2 企業債償還金	22,629	
				3 借入金償還金	7,062	
				4 予備費	1,000	
計	382,676					
病院事業	収益的支出	17,962,043	1 医業収益	13,248,658	1 医業費用	17,652,753
			2 医業外収益	4,028,560	2 医業外費用	215,263
			他会計負担金	2,008,729	3 特別損失	93,027
他会計補助金			1,042,090	4 予備費	1,000	
国庫補助金			50,331			
その他			927,410			
3 特別利益			3			
4 収支不足額	684,822					
資本的支出	2,402,998	1 企業債	649,500	1 建設改良費	673,407	
		2 他会計負担金	1,216,641	2 企業債等償還金	1,729,591	
		3 留保資金	4,808			
		調整額	532,049			
計	20,365,041					
合 計	25,608,117					

2 部局別主要施策の概要

		(単位：千円)	
総合企画部		R 7	(R 6)
1	政策立案、総合調整 422,983 (396,110)	県行政全般の調整 広域連携の推進 こうちふるさと寄附金への対応 首都圏における情報の収集及び発信 秘書業務の適正な執行 広報、広聴活動の推進	20,201 (8,537) 13,682 (14,576) 69,953 (64,085) 71,985 (73,626) 22,436 (24,516) 224,726 (210,770)
2	人口減少対策（元気な未来創造 戦略）の推進 12,819 (23,608)	地方創生の推進	12,819 (23,608)
3	デジタル化の推進 2,000,942 (1,560,058)	庁内におけるデジタル化の推進 地域におけるデジタル化の推進	1,552,918 (1,186,563) 448,024 (373,495)
4	中山間対策の推進 1,929,174 (1,971,165)	中山間対策の総合調整 集落の維持・再生に向けた仕組みづくり の推進 地域人材の確保・育成 将来にわたり暮らし続けることができる 生活環境づくりの推進 総合的な鳥獣対策の推進	1,019,811 (1,023,421) 156,645 (188,290) 20,567 (25,033) 142,993 (178,975) 589,158 (555,446)
5	移住促進・人材確保の推進 449,192 (403,097)	移住促進による地域と経済の活性化	449,192 (403,097)
6	公共交通の維持確保・活性化 2,299,026 (1,703,278)	公共交通の維持確保 広報・啓発活動による公共交通の活性化 運輸事業の振興	1,933,115 (1,578,333) 17,586 (29,970) 348,325 (94,975)

(単位：千円)

総務部

1 県政運営指針に基づく取り組みの推進 372,017 (296,493)	県庁ワークスタイル変革プロジェクトの推進	R 7 80,211	(R 6) (28,077)
	情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	3,222	(3,196)
	公文書の適正な管理の推進及び公文書館の適正な運営	79,145	(78,303)
	職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	117,374	(94,813)
	職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	92,065	(92,104)
2 「県民サービスの確保」と「財政健全化」を両立させる財政運営 280,913 (250,435)	事務事業の見直しや事業の質的転換の促進*		
	歳入確保に向けた取組の強化	280,913	(250,435)
3 県と市町村の適切な連携・協調 793,023 (784,077)	中長期的な展望に立った市町村行政運営の支援	793,023	(784,077)

*の事業は、事業費としての予算を伴わず、主に人件費等（人と知恵）で実施していく取組です。

危機管理部

(単位：千円)

R 7 (R 6)

<p>1 総合的な危機管理・防災 対策の推進 430,006(502,115)</p>	<p>—</p>	<p>危機管理体制の推進</p> <p>—</p> <p>防災拠点の整備と応急対策の推進</p> <p>—</p> <p>防災情報システムの管理運営</p>	<p>40,474(38,844)</p> <p></p> <p>140,155(113,755)</p> <p></p> <p>249,377(349,516)</p>
<p>2 南海トラフ地震対策の 着実な実行 943,640(857,987) (120,000(0))</p>	<p>—</p>	<p>南海トラフ地震対策の総合的な推進</p>	<p>943,640(857,987) (120,000(0))</p>
<p>3 消防力・防災力の向上 1,174,275(921,322)</p>	<p>—</p>	<p>消防力の充実強化</p> <p>—</p> <p>消防防災ヘリコプターの運航</p> <p>—</p> <p>地域における防災力の向上</p>	<p>391,939 (188,437)</p> <p></p> <p>765,368(699,962)</p> <p></p> <p>16,968(32,923)</p>

健康政策部

(単位：千円)

			R 7	(R 6)	
1 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進 2,010,528 (2,132,133) ※再掲分を除く。	健康づくりと疾病予防	子どもの頃からの健康づくりの推進	6,984	(5,043)	
		生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化	72,202	(68,906)	
		フレイル予防の推進	673	(1,262)	
			高知家健康づくり支援薬局による健康づくりの推進	812	(623)
	疾病の早期発見・早期治療		がん検診受診率の向上対策の推進	40,332	(49,884)
			特定健診実施率・特定保健指導実施率の向上対策の推進【一部再掲】	12,521	(12,241)
			血管病重症化予防対策の推進(糖尿病性腎症対策)【一部再掲】	54,275	(97,357)
			血管病重症化予防対策の推進(循環器病対策)	29,318	(15,009)
	疾病対策の推進		感染症対策の推進	152,959	(147,836)
			難病等対策の推進	1,685,545	(1,793,791)
	2 地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化 103,452,266 (104,690,013) ※再掲分を除く。	中山間地域等における医療・福祉・介護サービス提供体制の確保(高知版地域包括ケアシステムの深化・推進)	在宅医療の推進	3,771,342	(3,871,772)
			訪問看護サービスの充実	88,825	(90,800)
			在宅歯科医療の推進	43,950	(44,924)
			在宅患者への服薬支援の推進	24,551	(21,457)
			へき地など地域の医療提供体制の確保	300,059	(232,759)
医療・福祉・介護人材の確保			医師の育成支援・確保対策の推進	939,133	(749,298)
			総合診療専門医及び臨床研究医の養成	35,603	(34,576)
			歯科医師の確保対策の推進	532	(863)
			薬剤師確保対策の推進	6,860	(4,374)
			看護職員の確保対策の推進	312,580	(416,659)
			歯科衛生士確保対策の推進	8,292	(5,748)
疾病・事業別の医療提供体制の確保			救急医療の確保・充実	778,396	(738,347)
			急性期医療体制の充実	1,912,095	(1,880,605)
			周産期医療体制の確保・充実	91,865	(74,209)
			がん医療体制の確保・充実	61,836	(53,735)
			循環器医療体制の確保・充実【再掲】	29,318	(15,009)
			地域医療構想の推進	303,490	(432,347)
			医療安全対策等の推進	822,195	(103,058)
持続可能な医療保険制度の構築			国民健康保険の安定的な運営の推進	77,769,628	(80,425,507)
		後期高齢者医療制度の安定的な運営の推進	16,181,034	(15,508,975)	
		医薬品の適正使用等の推進【再掲】	23,860	(22,580)	
3 県民の安全と安心の確保のための体制づくり 928,894 (1,338,418)	南海トラフ地震等災害対策の推進	医療救護体制の強化	133,405	(312,675)	
		医療施設耐震化等の促進	112,117	(359,783)	
		保健衛生の体制強化	5,427	(5,555)	
	健康危機管理対策等の推進		新型インフルエンザ対策の推進	23,150	(4,427)
			新興感染症対策の強化	151,444	(128,514)
			医薬品等の安全対策の推進	12,578	(12,117)
			食品の安全・安心の確保	202,159	(207,212)
			生活衛生対策の推進	39,422	(35,402)
			福祉保健所等経費	249,192	(272,733)
4 動物愛護の推進 393,623 (103,568)	動物愛護の推進	不幸な犬や猫を減らす取組の推進	393,623	(103,568)	

子ども・福祉政策部

(単位：千円)

R 7

(R 6)

I 日本一の健康長寿県構想の推進

健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

健康づくりと疾病予防 フレイル予防の推進

761 (10,013)

(761
10,013)

地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化

中山間地域等における医療・福祉・介護サービス提供体制の確保(高知版地域包括ケアシステムの深化・推進)

中山間地域等における様々な介護ニーズへの柔軟な対応
高齢者が地域でいきいきと暮らし続けられる仕組みづくり
総合的な認知症対策の推進

13,574,025 (14,143,338)
106,255 (103,943)
61,832 (58,300)

(24,060,547
23,961,124)

(再掲
32,787)

(24,528)

医療・福祉・介護人材の確保

福祉・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上(一部再掲)

564,368 (578,401)

障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり

障害のある人への理解を深めるための基盤づくり
障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備
医療的ケア児及びその家族への支援の充実
障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備

55,583 (49,017)
9,063,271 (8,432,378)
8,860 (8,760)
100,521 (99,173)

困難を抱える人への支援

生活困窮者のセーフティネットの強化
自殺予防対策の推進
依存症対策の推進
成年後見制度等権利擁護支援の体制整備の推進(一部再掲)
その他

303,155 (264,644)
36,405 (39,453)
7,241 (6,969)
111,168 (111,017)
67,863 (65,731)

こどもまんなか社会の実現

少子化対策の充実・強化

出会いの機会の創出
理想の出生数をかなえる施策の推進/住民参加型の子育てしやすい地域づくり
「共働き・子育て」の県民運動と意識改革の推進

115,279 (70,983)
2,050,604 (2,242,268)
106,381 (139,262)

(8,985,238
9,470,323)

(再掲
2,139,916)

(2,327,879)

子育てしやすい地域づくり

こども家庭センター設置促進(包括的な相談支援体制の整備)
理想の出生数をかなえる施策の推進/住民参加型の子育てしやすい地域づくり(一部再掲)
発達障害のある子どもを支える地域づくりの推進

89,312 (85,611)
2,058,913 (2,259,811)
74,054 (72,397)

厳しい環境にある子どもたちへの支援

児童虐待防止対策の推進/こども家庭センター設置促進(包括的な相談支援体制の整備)(一部再掲)
社会的養育の充実
ひとり親家庭への支援の充実

299,660 (312,031)
3,368,882 (3,485,497)
822,153 (802,463)

「高知型地域共生社会」 の推進 (1,134,810 1,072,837)	市町村の包括的な支援体制の整備と支え 合いの地域づくり	533,917	(514,741)
	あったかふれあいセンターの整備と機能 強化	432,083	(405,034)
	ひきこもりの人等への支援の充実	48,708	(47,528)
	ヤングケアラーへの支援の充実	11,915	(15,095)
	困難な問題を抱える女性への 支援の充実	108,187	(90,439)
II 元気な未来創造戦略の推進 (2,434,027 2,554,604) 再掲 (2,344,909 2,462,789)	女性活躍の環境づくりの推進（一部再 掲）	303,686	(321,516)
	結婚の希望をかなえる（再掲）	115,279	(70,983)
	子どもを生み、育てたい希望をかなえる （再掲）	1,889,962	(1,953,400)
	「共働き・子育て」の県民運動と意識改 革の推進（再掲）	125,100	(208,705)
III 県民の安全・安心の確保のた めの体制づくり等 (6,325,975 6,495,872)	南海トラフ地震等災害対策の推進	300,201	(319,422)
	遺家族等の援護対策等	40,673	(28,916)
	生活保護対策	3,283,070	(3,517,282)
	施設サービス等の適正な運営	2,651	(2,688)
	人権啓発の推進	124,796	(109,218)
	人権のまちづくりの推進	215,258	(212,734)
	子ども・福祉政策部等経費	2,359,326	(2,305,612)

文化 生活 部

(単位：千円)

		R 7	(R 6)
1	文化芸術の振興 842,379 (832,775)	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術の振興 54,817 (56,193) 文化施設の管理・運営 704,619 (673,980) 「まんが王国・土佐」のブランド化の推進 82,943 (102,602) 	
2	よさこい高知文化祭2026の開催に向けた取組の推進 159,346 (67,299)	よさこい高知文化祭開催事業費 159,346 (67,299)	
3	文化財の保存・活用と歴史文化の振興 1,364,059 (1,183,364)	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の保存・活用 457,324 (298,782) 歴史文化の振興 906,735 (884,582) 	
4	国際交流の総合的な推進 193,820 (150,917)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の国際化の推進 132,786 (85,856) 国際友好交流の推進 産業交流等の推進 25,678 (30,961) 国際協力の推進 9,857 (9,632) 渡航事務費 24,785 (24,468) その他 714 	
5	安全で安心して暮らせる社会づくり 174,779 (164,602)	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活の安定と向上 85,656 (79,036) 安全で安心なまちづくりの推進 50,942 (49,676) NPO活動の促進 38,181 (35,890) 	
6	私学の振興・大学への支援 11,863,485 (11,608,221)	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校の振興 5,293,062 (5,247,797) 公立大学法人への支援 6,520,585 (6,316,813) 育英事業の推進 49,838 (43,611) 	

産業振興推進部

(単位：千円)

		R 7	(R 6)
1 産業振興計画の着実な推進	<ul style="list-style-type: none"> — 第5期産業振興計画の実行と進捗管理 — 産業振興計画（地域アクションプラン等）の取組支援 	75,041	(79,864)
364,723 (242,197)		289,682	(162,333)
2 関西・高知経済連携強化戦略の着実な推進	<ul style="list-style-type: none"> — 経済活力に満ちた関西圏との連携強化 	227,096	(309,386)
227,096 (309,386)	<ul style="list-style-type: none"> 【除く再掲分】108,097 【除く再掲分】142,556 	<ul style="list-style-type: none"> 【除く再掲分】108,097 	<ul style="list-style-type: none"> 【除く再掲分】142,556
3 食品産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> — 食品加工の総合的支援 — 外商活動の拡大・強化 — 国・地域別、品目別の輸出拡大 	91,042	(69,871)
1,032,742 (1,028,219)		668,281	(698,000)
		273,419	(260,348)
4 起業や新事業展開の促進	<ul style="list-style-type: none"> — 起業の促進 — イノベーションの促進 — 産業人材の育成 	80,820	(80,413)
251,526 (250,727)		136,239	(138,760)
		34,467	(31,554)
5 県内就職の促進	<ul style="list-style-type: none"> — 新規学卒者等の県内就職の促進 	90,630	(82,274)
90,630 (82,274)			
6 各種統計調査の実施・活用	<ul style="list-style-type: none"> — 統計の普及・啓発 — 統計調査の実施・分析 	31,797	(27,745)
593,093 (198,417)		561,296	(170,672)

商 工 労 働 部

		(単位：千円)	
		R 7	(R 6)
1	ものづくり企業の経営基盤の強化と企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業の経営基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> 知的財産活用促進費 中小企業経営資源強化対策事業費 防災関連産業振興事業費 ものづくり産業振興事業費 工業技術振興事業費 紙産業技術試験研究費 中小企業金融対策事業費 企業誘致戦略等に基づく誘致の推進 <ul style="list-style-type: none"> 企業誘致活動推進事業費 工業立地基盤整備事業費 工業団地造成事業費 	<ul style="list-style-type: none"> 10,847 (10,525) 669,316 (698,971) 34,022 (32,064) 64,738 (78,227) 23,463 (35,783) 11,825 (3,525) 991,802 (3,396,556) 1,729,149 (1,423,625) 22,363 (30,168) 131,972 (54,304)
	3,689,497 (5,763,748)		
2	外商の加速化と海外展開の促進	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興センターと連携した販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲) 防災関連産業振興事業費 (再掲) 海外展開の促進 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲) 防災関連産業振興事業費 (再掲) 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> 669,316 (698,971) 34,022 (32,064) 669,316 (698,971) 34,022 (32,064) 669,316 (698,971)
	2,075,992 (2,161,041)		
	再掲 2,075,992 (2,161,041)		
3	商業サービスの活性化	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業経営支援事業費 商業振興事業費 地域商業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> 商業振興事業費 (再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> 1,317,160 (1,271,710) 97,403 (95,130) 97,403 (95,130)
	1,511,966 (1,461,970)		
	再掲 97,403 (95,130)		

(単位：千円)

				R 7	(R 6)	
4	デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の 変革の促進	県内事業者のデジタル 技術導入に向けた支援	デジタル化推進事業費	511,608	(163,513)	
			人材確保支援事業費	35,056	(23,033)	
			中小企業経営支援事業費 (再掲)	1,317,160	(1,271,710)	
			商業振興事業費 (再掲)	97,403	(95,130)	
			中小企業金融対策事業費 (再掲)	991,802	(3,396,556)	
		5,315,825	(9,422,169)			
		再掲				
		4,764,695	(9,231,576)			
		デジタル化に対応する ための人材育成・確保	デジタル化推進事業費 (再掲)	511,608	(163,513)	
			商業振興事業費 (再掲)	97,403	(95,130)	
			ものづくり企業におけ る生産性向上 (省力 化・高付加価値化) の 推進	中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲)	669,316	(698,971)
				ものづくり産業振興事業費 (再掲)	64,738	(78,227)
				工業技術振興事業費 (再掲)	23,463	(35,783)
		産業技術人材育成事業費		4,466	(4,047)	
中小企業金融対策事業費 (再掲)	991,802	(3,396,556)				
5	事業承継・人材確保の推進	円滑な事業承継の推進	事業承継支援事業費	33,385	(34,215)	
			中小企業経営支援事業費 (再掲)	1,317,160	(1,271,710)	
		4,276,220	(4,321,585)			
		再掲				
		3,337,021	(3,276,606)			
		人材の育成・確保の推 進	外国人受入環境整備事業費	26,594	(15,789)	
			伝統産業振興事業費	18,023	(17,983)	
			中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲)	669,316	(698,971)	
			事業承継支援事業費 (再掲)	33,385	(34,215)	
			就業支援事業費	101,961	(118,300)	
			雇用促進対策費	16,560	(9,570)	
			高等技術学校費	132,573	(130,567)	
			高等技術学校施設等整備事業費	23,461	(47,473)	
			技能開発向上対策費	38,208	(112,403)	
訓練管理費	16,249		(15,017)			
職業訓練費	271,083		(278,279)			
働き方改革の推進	中小企業経営支援事業費 (再掲)	1,317,160	(1,271,710)			
	働き方改革推進事業費	261,102	(265,383)			
6	危機管理対策の推進	事業者の防災対策の推 進	事業者地震等対策促進事業費	15,211	(17,396)	
			防災関連産業の振興	防災関連産業振興事業費 (再掲)	34,022	(32,064)
		203,568	(133,932)			
		再掲				
		188,357	(116,536)			
		企業ニーズに応える震 災に強い基盤づくりに 向けた工業団地の開発	工業立地基盤整備事業費 (再掲)	22,363	(30,168)	
工業団地造成事業費 (再掲)	131,972		(54,304)			

観 光 振 興 ス ポ ー ツ 部

(単位：千円)

		R 7	(R 6)
1 「地域のための観光」へ 1,952,273 (1,878,787)	長期滞在につながる 観光地域づくりの推進	観光振興推進総合支援事業費補助金	145,207 (164,273)
		地域観光振興交付金	35,299 (24,966)
		観光地域づくり体制強化事業委託料	31,200 (26,071)
		デジタルデータ活用事業委託料	17,564 (18,648)
		地域観光商品造成等委託料	30,085 (29,278)
		広域観光推進事業費補助金	198,000 (142,650)
		滞在型観光推進計画策定支援等 委託料	21,202 (13,175)
	戦略的セールス& プロモーション	観光振興推進事業費補助金 (国内誘致事業)	111,557 (116,147)
		観光振興推進事業費補助金 (プロモーション事業)	50,652 (53,381)
		観光キャンペーン推進事業費補助金	463,009 (479,123)
		首都圏等観光情報発信事業費	9,930 (6,041)
	おもてなしの推進	観光振興推進事業費補助金 (観光客受入事業)	292,027 (299,977)
		バリアフリー観光相談事業等委託料	13,691 (14,371)
		滞在型観光推進計画策定支援等 委託料【再掲】	21,202 (13,175)
		客船受入等業務委託料	37,031 (30,131)
	国際観光の推進	観光振興推進事業費補助金 (国際誘致事業)	357,441 (367,116)
		外国人観光客認知度向上事業等 委託料	68,500 (68,375)
		関西・高知周遊促進事業等委託料	10,000 (11,000)
		よさこいチーム海外派遣委託料	10,110 (14,064)
		大阪・関西万博イベント開催委託料	49,768 (0)
観光人材の確保・担い 手不足の対応	観光振興推進事業費補助金 (国内誘致事業)【再掲】	111,557 (116,147)	
	観光振興推進事業費補助金 (プロモーション事業)【再掲】	50,652 (53,381)	
	観光キャンペーン推進事業費補助金 (誘致事業、受入事業)【再掲】	195,775 (167,368)	
	観光地域づくり体制強化事業委託料 【再掲】	31,200 (26,071)	
	滞在型観光推進計画策定支援等 委託料【再掲】	21,202 (13,175)	

2 スポーツの振興 969,867 (826,465)	スポーツ参加の拡大	県民体育館、武道館及び弓道場 管理運営委託料	143,020	(119,505)
		障害者スポーツセンター管理運営 委託料	67,087	(64,919)
		県民体育館基本計画策定等委託料	32,670	(0)
		子どものスポーツ環境整備推進 事業費補助金	4,500	(6,000)
		地域おこし協力隊配置事業委託料	26,000	(14,400)
		スポーツイベント開催等委託料	6,653	(4,717)
		eスポーツイベント開催委託料	10,694	(0)
		障害者スポーツ推進プロジェクト 事業	3,298	(3,427)
	競技力の向上	スポーツ科学センター管理運営 委託料	48,767	(48,376)
		スポーツ振興推進事業費補助金	259,165	(267,457)
		バスウェイシステム事業委託料	16,857	(19,044)
		競技力向上総合対策事業費補助金	9,432	(9,928)
		全国障害者スポーツ大会派遣等 委託料	28,299	(30,326)
		全国障害者スポーツ大会中四国 ブロック予選会参加費補助金	3,385	(5,350)
	スポーツを通じた活力 ある県づくり	国際交流事業費補助金	6,325	(6,319)
		観光振興推進事業費補助金 (スポーツ推進事業費)	146,572	154,286)
		スポーツツーリズム推進事業委託料	15,886	9,406)
		スポーツツーリズムプロモーション 実施委託料	11,399	13,383)
		サッカークラブ活動支援補助金	30,000	(0)
		サッカークラブ運営会社出資金	50,000	(0)
		高知龍馬マラソン開催費補助金	49,858	(49,622)

農 業 振 興 部

〈 〉は2月補正前倒しを含む。

(単位：千円)

	R 7		R 6
	〈3,717,458〉		
1 生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化	3,508,329	(2,750,049)
Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進			
IoP推進事業費 (IoP推進事業費)	586,664	(584,011)
ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費 (ネクスト次世代型施設園芸農業試験研究費)	34,498	(56,889)
園芸産地総合対策事業費	42,950	(54,966)
園芸用ハウス整備事業費 (園芸用ハウス整備事業費)	389,621	(424,951)
競争力強化生産総合対策事業費	1,160,210	(234,222)
農業参入促進事業費	64,876	(58,014)
農業のグリーン化の推進			
持続的農業推進事業費	128,854	(85,516)
園芸品目別総合支援			
普及指導活動強化促進事業費	23,508	(24,021)
園芸産地総合対策事業費 (再掲)	42,950	(54,966)
農業参入促進事業費 (再掲)	64,876	(58,014)
水田農業の振興			
経営所得安定対策推進事業費	92,612	(95,171)
県産米高品質生産推進事業費	5,931	(4,476)
スマート農業の普及推進			
スマート農業推進事業費	38,150	(30,469)
気候変動に適応した栽培技術の普及推進			
県産米高品質生産推進事業費 (再掲)	5,931	(4,476)
園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金	130,000	(170,000)
畜産の振興			
家畜保健衛生事業費 (獣医師確保対策事業費)	18,362	(21,194)
家畜伝染病予防事業費	55,432	(56,862)
家畜衛生対策事業費	13,571	(14,630)
畜産総合対策推進事業費	43,603	(10,121)
畜産生産基盤強化事業費	68,479	(302,000)
土佐和牛生産振興対策事業費	146,815	(148,352)
酪農振興事業費	7,278	(4,879)
養豚・養鶏振興事業費	25,594	(25,636)
食肉処理施設整備推進事業費	119,554	(12,171)
畜産試験場管理運営費	45,680	(84,835)
畜産業試験研究費	123,437	(97,730)
6次産業化の推進			
6次産業化・地産地消推進事業費	28,893	(31,477)

<647, 797>

2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築		646, 997	(960, 814)
集落営農組織の拡大と農地の受け皿となる法人の育成	— 地域営農支援事業費	88, 608	(111, 024)
組織間連携の推進と地域の中核組織の育成	— 中山間地域等直接支払事業費（農村RMO形成推進事業費）	57, 735	(92, 208)
	— 地域営農支援事業費（再掲）	88, 608	(111, 024)
中山間に適した農産物等の生産	— スマート農業推進事業費（再掲）	38, 150	(30, 469)
	— 土佐茶生産強化事業費	17, 904	(22, 242)
	— 園芸産地総合対策事業費（再掲）	42, 950	(54, 966)
	— 農業参入促進事業費（再掲）	64, 876	(58, 014)
	— 畜産生産基盤強化事業費（再掲）	68, 479	(302, 000)
	— 土佐和牛生産振興対策事業費（再掲）	146, 815	(148, 352)
	— 酪農振興事業費（再掲）	7, 278	(4, 879)
	— 養豚・養鶏振興事業費（再掲）	25, 594	(25, 636)
3 流通・販売の支援強化		255, 323	(256, 750)
「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展	— 園芸品販売拡大事業費	40, 879	(43, 193)
	— 野菜価格安定対策事業費	22, 614	(76, 027)
直接取引等多様な流通の強化	— 特産農産物販売拡大事業費	10, 499	(10, 711)
	— 6次産業化・地産地消推進事業費（再掲）	28, 893	(31, 477)
	— 畜産総合対策推進事業費（再掲）	43, 603	(10, 121)
関西圏における県産農畜産物の販売拡大	— 6次産業化・地産地消推進事業費、園芸品販売拡大事業費、特産農産物販売拡大事業費の一部（再掲）	13, 252	(16, 047)
農産物のさらなる輸出拡大	— 農産物輸出促進事業費	11, 101	(15, 860)
	— 園芸品販売拡大事業費（再掲）	40, 879	(43, 193)
	— 畜産総合対策推進事業費（再掲）	43, 603	(10, 121)
4 多様な担い手の確保・育成		3, 569, 654	(2, 887, 782)
産地を支える新規就農者の確保・育成	— 農業経営基盤強化促進事業費	49, 716	(52, 220)
	— 新規就農総合対策事業費	578, 914	(680, 193)
	— 農業大学校教育推進事業費	136, 763	(127, 974)
	— 農業担い手育成センター研修推進事業費	116, 013	(116, 966)
若者・女性への就農支援の強化	— 新規就農総合対策事業費（再掲）	578, 914	(680, 193)
	— 農業大学校教育推進事業費（再掲）	136, 763	(127, 974)
	— 農業担い手育成センター研修推進事業費（再掲）	116, 013	(116, 966)
	— 園芸用ハウス整備事業費（園芸用ハウス整備事業費）（再掲）	389, 621	(424, 951)
	— 土佐和牛生産振興対策事業費（土佐和牛担い手確保対策事業費）（再掲）	882	(2, 122)
	— 畜産試験場管理運営費（畜産担い手育成畜舎整備費）（再掲）	359	(358)

労働力の確保	農業労働力確保対策事業費	19,583	(20,579)
家族経営体の強化及び法人経営体の育成	こうち農業確立総合支援事業費	61,662	(60,554)
	農業経営基盤強化促進事業費(再掲)	49,716	(52,220)
	地域営農支援事業費(再掲)	88,608	(111,024)
	女性活躍推進事業費	21,041	(21,252)
	競争力強化生産総合対策事業費(再掲)	1,160,210	(234,222)
	農業参入促進事業費(再掲)	64,876	(58,014)
5 農業全体をけん引する基盤整備の推進と優良農地の確保		4,360,974	(4,337,949)
地域計画の着実な推進	経営体育成基盤整備事業費	821,350	(778,275)
	国営緊急農地再編整備事業費負担金	86,200	(102,560)
	農地耕作条件改善事業費	122,150	(129,370)
	農業委員会等対策費	168,142	(169,690)
	地域計画実行支援事業費	169,892	(16,357)
	農地流動化事業費	0	(146,338)
	土地改良調査費(次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費)	15,000	(13,000)
	土地改良調査費(農業水利施設等実態調査事業費)	8,000	(46,400)
	農業参入促進事業費(再掲)	64,876	(58,014)
	基盤整備の推進	経営体育成基盤整備事業費(再掲)	821,350
国営緊急農地再編整備事業費負担金(再掲)		86,200	(102,560)
農地耕作条件改善事業費(再掲)		122,150	(129,370)
農地の確保	農業委員会等対策費(再掲)	168,142	(169,690)
	地域計画実行支援事業費(再掲)	169,892	(16,357)
	農地流動化事業費(再掲)	0	(146,338)
	土地改良調査費(次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費)(再掲)	15,000	(13,000)
	土地改良調査費(農業水利施設等実態調査事業費)(再掲)	8,000	(46,400)
	農地耕作条件改善事業費(再掲)	122,150	(129,370)
日本型直接支払制度の推進	中山間地域等直接支払事業費(中山間地域等直接支払事業費)	870,715	(766,258)
	多面的機能支払交付金事業費	521,765	(580,327)
6 南海トラフ地震対策等の推進		1,078,547	(1,365,443)
揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る	地すべり防止事業費	114,925	(87,075)
	県営ため池等整備事業費	776,646	(1,101,307)
	耕地自然災害防止事業費	82,000	(36,000)
	農業水路等防災減災事業費	48,000	(71,000)
	園芸用ハウス整備事業費(燃料タンク対策事業費)	56,976	(48,361)
	園芸用ハウス整備事業費(園芸用ハウス整備事業費・燃料タンク整備分)(再掲)	0	(21,700)

林業振興・環境部

(単位：千円)

			R 7	(R 6)
1 森林資源の再生産の促進 4,480,693 (4,320,868)	林業適地への集中投資	森の工場活性化対策事業	129,260	(119,260)
		森林資源循環利用促進事業	280,111	(253,265)
		林内路網アップグレード事業	15,000	(15,000)
		林道事業	2,330,132	(2,314,302)
	林業収支のプラス転換	森林資源循環利用促進事業(再掲)	280,111	(253,265)
		森林資源再生支援事業	21,908	(22,956)
		木材安定供給推進事業	429,671	(241,303)
		優良種苗確保事業	19,642	(8,625)
	多様で健全な森林への誘導	造林事業	1,216,231	(1,308,857)
		みどりの環境整備支援事業	38,738	(37,300)
2 木材産業のイノベーション 158,517 (120,182)	大径材の利用促進	土佐材認証・流通促進実証事業(調査委託料)	5,000	(5,000)
		県産材加工力強化事業(大径材加工施設整備)	63,832	(0)
	需要に応じた製材品の供給体制の整備	県産材加工力強化事業(大径材加工施設整備を除く)	9,094	(9,873)
		森の資源を余すことなく活用	木質資源利用促進事業	70,910
		竹資源利用拡大推進事業	9,681	(0)
	3 木材利用の拡大 273,786 (322,126)	環境に配慮した新たな木材流通の促進	土佐材認証・流通促進実証事業(土佐材認証システム等構築委託料等)	53,000
非住宅建築物等への木材利用の拡大		C L T等木造建築促進事業	37,776	(65,988)
		こうちの木の住まいづくり助成事業	61,532	(86,750)
		こうちの木の住まい普及推進事業	2,908	(2,561)
		木の香るまちづくり推進事業	20,000	(30,000)
		県産材外商推進対策事業	92,057	(91,569)
		災害対応用木材供給体制構築事業	4,013	(5,916)
		県産材輸出促進事業	2,500	(2,000)

4 多様な担い手の育成・確保 409,993 (391,361)	ターゲットマーケティングによる就業促進に向けた取組の強化	林業労働力確保支援センター事業（林業労働力確保支援センター事業費補助金等）	39,008	(34,542)
		人づくり推進事業（林業就業促進広告）	6,270	(0)
	高度な技術を有する人材の育成	森林計画策定事業（森林クラウド保守管理委託料）	30,272	(33,440)
		林業大学校運営	63,752	(63,284)
		林業大学校研修事業	223,425	(211,603)
	魅力ある職場づくりの推進	森林情報活用促進事業（森林情報デジタル化推進委託料等）	24,871	(24,871)
		森林整備担い手確保育成対策事業（林業労働環境改善事業費補助金等）	22,395	(23,621)
	5 中山間対策（特用林産の振興） 26,762 (24,965)	特用林産振興対策事業	19,142	(16,557)
		地域林業総合支援事業（地域林業総合支援事業費補助金（特用林産振興事業等））	7,620	(8,408)
6 豪雨災害・国土強靱化対策 4,783,026 (4,915,779)	治山事業	3,386,206	(3,426,433)	
	林道災害復旧事業	105,600	(105,500)	
	林地災害復旧事業	74,989	(74,989)	
	造林事業（再掲）	1,216,231	(1,308,857)	
7 全国植樹祭 21,479 (1,544)	全国植樹祭開催事業費	21,479	(1,544)	
8 地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会づくり 370,221 (99,271)	エネルギー対策費	275,418	(6,756)	
	地球温暖化対策推進事業	52,061	(46,802)	
	地球温暖化防止県民会議活動推進事業	11,643	(11,544)	
	協働の森づくり事業	2,334	(3,402)	
	オフセット・クレジット推進事業	6,048	(8,122)	
	環境活動支援センター事業	17,823	(17,790)	
	豊かな環境づくり総合支援事業	4,894	(4,855)	
9 環境への負荷の少ない循環型社会づくり 1,378,417 (1,558,739)	廃棄物の適正処理の推進	廃棄物処理対策事業	1,301,356	(1,470,596)
	生活環境の保全	環境保全事業	74,081	(83,655)
		環境美化推進事業	2,019	(1,944)
	3Rの推進	リサイクル製品普及促進事業	961	(2,544)
10 自然環境の保全が図られた自然共生社会づくり 1,317,785 (1,124,279)	自然環境の保全	自然公園等施設整備事業	15,684	(45,011)
		自然公園等管理	32,349	(29,910)
		希少動植物保護対策事業	35,312	(36,445)
		牧野植物園管理運営	1,216,346	(994,284)
	清流の保全と活用	四万十川総合対策事業	16,506	(14,383)
		清流保全推進事業	1,588	(4,246)

水産振興部

(単位：千円)

	R 7	R 6
1 漁業生産の構造改革	1,994,267	(1,819,793)
└─ 高知マリンイノベーションの推進		
├─ 水産政策総務費（高知マリンイノベーション運営協議会）	1,723	(1,757)
├─ 高知県1漁協推進事業費（産地市場スマート化推進事業費）	21,184	(395)
├─ 土佐黒潮牧場高機能化推進事業費	49,260	(13,494)
├─ 水産業デジタル化等推進事業費	97,458	(0)
├─ 急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析	5,549	(5,695)
└─ 高精度な漁況漁場予測手法の開発	47,510	(29,766)
└─ 養殖業の振興		
├─ 養殖業振興事業費	19,147	(0)
├─ 養殖ブリ輸出振興事業費	11,072	(3,945)
├─ 魚類養殖における飼料費高騰対策に向けた補償成長の活用	4,316	(3,088)
├─ 養殖経営安定化に向けた複合養殖対象種の検討	2,471	(2,399)
├─ 赤潮及び魚病の被害軽減に向けた監視体制強化	4,105	(3,875)
├─ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金	20,000	(15,000)
└─ 水産業デジタル化等推進事業費（再掲）	97,458	(0)
└─ 漁船漁業の振興		
├─ 事業戦略実践支援業務委託料	18,464	(27,236)
├─ 漁業就業支援事業費補助金（うちマルチ漁業化への支援）	25,425	(0)
├─ 漁船導入支援事業費補助金	2,500	(10,000)
├─ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金（再掲）	20,000	(15,000)
├─ 沿岸漁業設備投資促進事業費	119	(133)
├─ 土佐黒潮牧場保全事業費	42,821	(92,549)
└─ 広域漁場整備事業費	419,499	(451,743)
└─ 上記以外の漁業生産関連事業		
├─ 漁業金融対策費	65,970	(74,678)
├─ 種子島周辺漁業対策事業費	84,017	(144,382)
├─ 漁業生産基盤維持向上事業費	15,425	(15,636)
├─ 燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料	< 110,405 >	< 0 >
├─ 燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金	38,660	(0)
├─ 漁港単独改良費	29,888	(66,082)
└─ 漁港整備事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	850,226	(842,940)
2 市場対応力のある産地加工体制の強化	3,505	(4,282)
├─ 加工施設の立地促進や機能等の強化		
├─ 水産加工業高度化事業費補助金	450	(2,225)
└─ 水産加工等支援事業費	2,333	(1,335)
└─ 加工関連産業の強化	722	(722)

3	流通・販売の強化		457,368	(552,689)
	外商の拡大	見本市出展業務委託料	5,557	(9,094)
		水産物外商活動支援事業委託料	36,148	(38,545)
		関西地区水産物販売促進事業委託料	0	(30,000)
		水産物地産外商推進事業費	2,990	(3,029)
	輸出の拡大	養殖ブリ輸出振興事業費(再掲)	11,072	(3,945)
		水産物輸出促進事業費補助金	20,292	(16,900)
		水産物輸出促進事業費	5,223	(5,333)
		水産物輸出支援事業委託料	16,435	(16,468)
		水産物輸出促進事業委託料	10,000	(20,000)
		水産加工業高度化事業費補助金(再掲)	450	(2,225)
	地域資源を活用した付加価値の創出	漁業生産基盤維持向上事業費(再掲)	15,425	(15,636)
		内水面漁業振興事業費	217,053	(195,712)
		高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業	1,384	(982)
		人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業	876	(789)
		養鰻における疾病の早期検知技術の開発	1,040	(1,095)
		アユの資源回復に向けた気候変動影響適応手法開発事業	1,116	(1,099)
		ニホンウナギの資源回復に向けた気候変動影響適応手法開発事業	0	(999)
		ウナギの来遊資源量に関する研究	719	(841)
		カワウ被害低減に向けた研究	830	(0)
		水産業強化支援事業費補助金	3,920	(0)
		プレジャーボート対策事業費	11,822	(9,215)
		漁業集落環境整備事業費 (うち南海トラフ地震対策分を除く)	95,016	(180,782)
4	担い手の確保・育成		254,438	(142,723)
	新規就業者の確保・育成	漁業就業支援事業費補助金	103,076	(81,995)
		漁業就業支援センター負担金	100	(100)
	多様な人材の確保	水福連携推進事業費	832	(899)
		女性活躍推進事業費	11,889	(7,360)
	魅力ある職場づくりの支援	事業戦略実践支援業務委託料(再掲)	18,464	(27,236)
		漁船導入支援事業費補助金(再掲)	2,500	(10,000)
		水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金(再掲)	20,000	(15,000)
		沿岸漁業設備投資促進事業費(再掲)	119	(133)
		水産業デジタル化等推進事業費(再掲)	97,458	(0)
5	南海トラフ地震対策		97,225	(177,854)
		漁業権漁場基点測量調査事業費	0	(15,242)
		安全操業対策事業費(うち沿岸漁業無線ネットワーク事業)	1,221	(2,421)
		衛星携帯電話利用料	152	(144)
		沈没船等処理委託料	8,195	(5,843)
		市町村管理漁港沈没船処理推進事業費補助金	5,800	(9,400)
		広域水産物供給基盤整備事業費 (うち南海トラフ地震対策分)	48,300	(110,040)
		漁業集落環境整備事業費(うち南海トラフ地震対策分)	27,217	(27,972)
		水産基盤ストックマネジメント事業費(うち南海トラフ地震対策分)	5,250	(5,040)
		漁港施設点検システム運用保守委託料	1,090	(1,752)

土 木 部

(単位：千円)

	R 7	(R 6)
1 四国8の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進	4,027,735	(3,952,864)
— 国直轄道路事業費負担金	3,770,129	(3,690,005)
— 高規格道路等建設促進事業費(補助金)	257,606	(262,859)
2 国直轄事業の整備促進	3,208,122	(2,819,404)
— 国直轄道路事業費負担金	1,176,710	(1,054,168)
— 国直轄河川事業費負担金	583,723	(440,298)
— 国直轄砂防事業費負担金	300,000	(300,000)
— 国直轄港湾事業費負担金	666,522	(663,125)
— 国直轄河川海岸事業費負担金	231,167	(141,813)
— 国直轄港湾海岸事業費負担金	250,000	(220,000)
3 地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	13,103,397	(10,599,399)
— 地域振興を支援する道路整備の推進	10,510,261	(7,296,486)
— 社会資本整備総合交付金事業費(改築系)	10,310,261	(7,096,486)
— 防災・安全交付金事業費(改築系)		
— 地方特定道路整備事業費(うち1.5車線の道路整備)	(3,226,151)	(2,354,359)
— せいかつのみち整備事業費	200,000	(200,000)
— 地域振興を支援する港湾整備の推進等	1,421,384	(1,043,374)
— 重要港湾改修費	514,500	(367,500)
— 地方港湾改修費	157,500	(126,000)
— 港湾施設改良費	445,550	(309,800)
— 港湾単独改良費	6,277	(12,111)
— ポートセールス推進事業費	285,375	(216,103)
— 姉妹港交流促進事業費	9,682	(9,460)
— 砂利対策費(既存土場調査)	2,500	(2,400)
— 都市機能の充実	1,171,752	(2,259,539)
— 都市計画街路事業費	740,092	(1,551,295)
— 都市計画街路単独事業費	350,873	(656,236)
— 都市計画策定費	80,787	(52,008)

4 安全で安心できる県土づくり		25,993,890	(25,663,307)
河川の治水対策			
5,731,327	社会資本整備総合交付金事業費	426,668	(426,668)
(4,957,537)	防災・安全交付金事業費 (地震高潮対策事業費)	115,500	(21,000)
	防災・安全交付金事業費 (広域河川改修、総合流域防災事業等)	248,700	(295,050)
	大規模特定河川事業費	487,900	(409,500)
	事業間連携河川事業費	550,200	(189,000)
	河川メンテナンス事業費	39,900	(147,000)
	河川改修費	3,862,459	(3,469,319)
土砂災害防止対策			
8,383,227	通常砂防事業費	728,700	(769,650)
(8,454,979)	防災・安全交付金事業費 (総合流域防災事業)	21,000	(21,000)
	特定土砂災害対策推進事業費 (砂防メンテナンス事業費)	420,000	(378,000)
	地すべり対策事業費	168,000	(168,000)
	急傾斜地崩壊対策事業費	874,440	(1,017,975)
	災害関連緊急砂防事業費	31,500	(31,500)
	災害関連緊急地すべり対策事業費	31,500	(31,500)
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	31,500	(31,500)
	河川等災害関連事業費	25,200	(25,200)
	国直轄災害関連事業費負担金	31,500	(31,500)
	砂防単独事業費	677,389	(646,258)
	がけくずれ住家防災対策費	321,600	(321,600)
	土砂災害対策支援事業費	8,150	(10,000)
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	19,000	(19,000)
	砂防等基礎調査費	207,900	(12,600)
	砂防諸費	5,380	(8,978)
	公共土木施設災害復旧事業費	4,780,468	(4,930,718)
道路防災対策			
6,212,176	あんぜんな道づくり事業費	122,000	(122,000)
(6,390,808)	防災・安全交付金事業費 (防災・修繕系)	5,016,880	(5,075,092)
	防災・安全交付金事業費 (橋梁耐震系)	1,073,296	(1,193,716)
ダムの整備			
946,400	和食ダム建設事業費	520,000	(772,500)
(1,844,845)	生活貯水池ダム建設事業費	250,000	(790,000)
	ダム改良費	176,400	(282,345)
海岸の整備			
3,436,327	高潮対策事業費	2,530,500	(1,947,750)
(2,792,647)	侵食対策事業費	52,500	(84,000)
	津波・高潮危機管理対策緊急事業費	582,750	(555,030)
	市町村管理漁港海岸保全事業費	209,100	(169,200)
	海岸単独海岸保全施設整備費	61,477	(36,667)
県土の有効利用を促進する			
土地情報の整備・充実	国土調査費	1,185,855	(1,174,434)
1,204,061	地価調査費	18,206	(17,945)
(1,192,379)			
盛土等による災害から	都市計画規制費	80,372	(30,112)
国民の生命・身体を守る			
80,372			
(30,112)			

5 少子高齢化社会に対応した施設の整備等		4,319,561	(5,768,037)
住宅の供給整備・支援	住戸改善推進事業費	730,957	(1,473,736)
730,957			
(1,473,736)			
安全で利用しやすい道路	防災・安全交付金事業費	1,601,714	(2,030,227)
空間づくり	地方特定道路整備事業費		
1,701,714	(交安系)		
(2,130,227)			
	交通安全施設整備費	100,000	(100,000)
快適な生活の基盤となる	都市公園事業費	1,026,900	(634,305)
公園・上下水道の整備促進	都市公園単独事業費	450,440	(206,434)
1,886,890	上水道対策事業費	92,913	(954,728)
(2,164,074)	浄化槽設置管理推進事業費	120,891	(125,943)
	団体営農業集落排水事業費	15,007	(82,187)
	流域下水道事業会計支出金	180,739	(160,477)
6 既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理		13,825,530	(14,082,737)
既存ストックの適正な	地域の安全安心推進事業費	1,600,000	(1,600,000)
維持管理	河川管理費	227,854	(241,506)
8,031,108	ダム管理費	1,001,308	(974,255)
(8,205,265)	道路維持管理費	3,594,605	(4,268,746)
	都市施設管理費	4,685	(2,223)
	港湾維持修繕管理費	1,254,514	(775,025)
	海岸維持修繕管理費	348,142	(343,510)
都市公園の管理運営	県立都市公園管理運営委託料	871,096	(823,425)
1,061,174	県立都市公園管理事務費	190,078	(183,100)
(1,006,525)			
県営施設の適正な管理	県営住宅管理費	507,508	(464,402)
1,215,536	県有施設管理費	708,028	(691,827)
(1,156,229)			
既存施設の長寿命化の	河川施設の長寿命化修繕(再掲)	364,903	(294,778)
ための取組	道路施設の長寿命化修繕計画更新等	426,178	(363,580)
3,517,712	道路施設の長寿命化修繕等	2,671,726	(3,016,460)
(3,714,718)	海岸施設の長寿命化計画に基づく	54,905	(39,900)
	老朽化対策		
7 市町村や民間との連携		1,196,035	(1,146,643)
	ふれあいの道づくり支援事業費	1,457	(1,406)
	(再掲)		
	地域の住民力を活用した維持管理	188,209	(185,727)
	(再掲)		
	おもてなしの水辺創成事業委託料(再掲)	40,630	(40,630)
	河川管理推進事業費	1,966	(1,966)
	県立都市公園管理運営委託料(再掲)	871,096	(823,425)
	ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援(再掲)	297	(418)
	長浜種崎間の県営渡船運営費	92,380	(93,071)

8 南海トラフ地震への備え	16,763,131	(17,297,107)
県管理河川の地震・津波対策（再掲）	777,176	(321,477)
砂防関係施設の整備（再掲）	1,771,140	(1,955,625)
防災学習会及び土砂災害啓発資料作成委託業務（再掲）	1,242	(6,121)
緊急輸送道路等における橋梁耐震補強（再掲）	1,073,296	(1,193,716)
緊急輸送道路等における道路法面对策（再掲）	1,578,150	(1,323,042)
四国8の字ネットワーク・高知松山自動車道の整備促進（再掲）	3,924,130	(3,746,673)
道路啓開計画の実効性を高める取り組み（再掲）	20,942	(20,942)
道の駅防災拠点化整備（再掲）	125,654	(366,492)
都市計画道路高知駅秦南町線の整備（再掲）	8,421	(157,894)
被災宅地危険度判定士・判定調整員の養成等経費	1,640	(967)
震災復興まちづくり訓練経費	6,680	(6,358)
水道施設の耐震対策等（再掲）	83,660	(946,600)
浦戸湾東部流域下水道の耐震・津波対策（再掲）	0	(137,100)
住宅耐震対策事業	1,422,978	(1,218,161)
建築物耐震対策緊急促進事業	44,993	(49,656)
建築物応急危険度判定士養成等経費	2,446	(2,326)
港湾施設における地震対策（一部再掲）	970,062	(966,125)
（重要港湾）（一部再掲）	(860,688)	(878,125)
（地方港湾）（再掲）	(105,000)	(84,000)
（プレジャーボート対策事業費）	(4,374)	(4,000)
うち浦戸湾の三重防護対策（再掲）	(631,625)	(761,250)
うち防災拠点港（須崎）の岸壁耐震化（再掲）	(110,250)	(0)
海岸施設における地震・津波対策（一部再掲）	3,693,624	(2,917,966)
（浦戸湾の地震・津波対策）（一部再掲）	(1,763,944)	(1,448,304)
（浦戸湾以外の地震・津波対策）（再掲）	(1,901,617)	(1,437,906)
（海岸陸こう等常時閉鎖）	(28,063)	(31,756)
国土調査費（再掲）	1,185,855	(1,174,434)
建設業事業継続計画（BCP）認定業務事業	3,212	(3,212)
庁舎等の地震対策	59,552	(775,158)
土木事務所等近傍居住	8,278	(7,062)
9 建設業の活性化	21,627	(23,375)
建設業活性化事業費	12,847	(14,052)
施工管理技術向上事業費	4,369	(5,484)
建設技術管理事業費	4,411	(3,839)

教育委員会

(単位：千円)

		R 7	(R 6)
<p>1 「高知家」の全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">1,721,798 (1,558,010)</p>	<ul style="list-style-type: none"> — 個別最適・協働的な学びの一体的な充実に向けた、授業づくりの推進 — 社会とつながるキャリア教育・職業教育の推進と、それを前提とした進路指導の充実 — 高知県や我が国の伝統・歴史・文化等を学ぶとともに、グローバル社会で活躍する人材を育成 — 主体的に社会参画を行い、社会的な課題解決等に取り組んでいく人材を育成 — 自尊感情や他者への思いやりを育み、自己の幸福追求と社会に受け入れられる自己実現の両立を図るための教育の推進・指導強化 — 生涯にわたる心身の健康の保持増進と豊かなスポーツライフの充実 — 今後の社会を見据えた高等学校改革 — 就学前教育・保育の質の向上 — 親育ち支援の充実 	<p>487,136 (489,093)</p> <p><181,000> <10,000></p> <p>173,432 (147,682)</p> <p>219,226 (197,899)</p> <p>12,657 (14,446)</p> <p>564,334 (594,081)</p> <p>12,912 (9,075)</p> <p>222,344 (69,584)</p> <p>23,721 (30,604)</p> <p>6,036 (5,546)</p>	<p>(R 6)</p> <p>(489,093)</p> <p><10,000></p> <p>(147,682)</p> <p>(197,899)</p> <p>(14,446)</p> <p>(594,081)</p> <p>(9,075)</p> <p>(69,584)</p> <p>(30,604)</p> <p>(5,546)</p>
<p>2 「高知家」の子どもたちを誰一人取り残さない、多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">2,082,643 (2,097,369)</p>	<ul style="list-style-type: none"> — 切れ目のない特別支援教育の推進 — 重層的な支援体制の整備・強化による不登校対策の推進 — 教育費負担の軽減に向けた経済的な支援 — 地域間格差を解消し、中山間地域等をはじめとする各地域において魅力ある教育を実施 — 多様な児童生徒や若者が学ぶことができる機会の保障と自立支援 — 多様な保育サービスの充実 	<p>130,502 (126,671)</p> <p>23,116 (12,958)</p> <p>1,443,889 (1,477,881)</p> <p>123,007 (136,694)</p> <p>79,060 (81,292)</p> <p>283,069 (261,873)</p>	<p>(126,671)</p> <p>(12,958)</p> <p>(1,477,881)</p> <p>(136,694)</p> <p>(81,292)</p> <p>(261,873)</p>
<p>3 「高知家」の誰もが、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">2,024,031 (1,830,748)</p>	<ul style="list-style-type: none"> — 共に学び支え合う生涯学習・社会教育の推進 — オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実 — 家庭教育支援の充実 — 放課後等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実 	<p>372,606 (507,379)</p> <p>814,573 (599,176)</p> <p>4,473 (6,001)</p> <p>832,379 (718,192)</p> <p><332></p>	<p>(507,379)</p> <p>(599,176)</p> <p>(6,001)</p> <p>(718,192)</p> <p><332></p>
<p>4 「高知家」の教育・学びの充実に向けた各種施策を総合的・計画的に推進するために、必要な基礎的・基盤的な環境・体制等の整備</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">5,797,995 (5,249,827)</p>	<ul style="list-style-type: none"> — 教育公務員としての自覚と遵法意識の徹底及び教職員としての資質・能力の向上 — 「学校における働き方改革」、「チーム学校の推進・強化」、「教員等の人材確保に向けた取組」の一体的推進 — 児童生徒・教職員にとって、安全・安心で、円滑な教育活動等が展開できる環境整備や機運醸成 — 学校と様々な関係者として連携・協働して、取組促進や課題解決を図る仕組みの展開・強化 	<p>79,324 (82,745)</p> <p>598,801 (541,471)</p> <p>5,023,614 (4,532,687)</p> <p>96,256 (92,924)</p>	<p>(82,745)</p> <p>(541,471)</p> <p>(4,532,687)</p> <p>(92,924)</p>
<p>○ その他運営管理費</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">71,700,974 (73,928,944)</p>	<p>—</p>	<p>71,700,974 (73,928,944)</p> <p><8,762> <6,943></p>	<p>(73,928,944)</p> <p><6,943></p>

公安委員会

(単位：千円)

		R 7	(R 6)
1 総合的な犯罪抑止対策と 子供・女性・高齢者等を守る 取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> — 特殊詐欺等に対する効果的な犯罪抑止対策の推進 — 人身の安全確保対策の推進 — 少年の非行防止対策の推進 — サイバー空間の脅威への的確な対処 	187,896 (173,865)
2 悪質・重要犯罪の検挙と組織 犯罪対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> — 重要犯罪等の着実な検挙 — 広域的な捜査連携による特殊詐欺等の着実な検挙 — 組織犯罪から県民を守るための対策の推進 	743,416 (638,235)
3 交通事故から県民を守る対策 の推進	<ul style="list-style-type: none"> — 子供・高齢者等の交通事故防止対策の推進 — 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進 — 自転車・電動モビリティを含む悪質・危険運転者対策の強化 — 安全で快適な交通環境の整備 	1,507,896 (1,762,460)
4 大規模災害やテロ等重大事案 から県民を守る取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> — 大規模災害から県民を守るための取組の強化 — テロ等重大事案を未然に防止する取組の推進 — 警衛警護の的確な実施 	1,405,103 (1,562,660)
5 県民の期待と信頼に応える 警察活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> — 県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進 — 社会情勢の変化に的確に対応した組織運営の推進 — 女性活躍と働きやすい職場環境づくりの推進 	2,244,096 (2,060,399)

3 県債及び一時借入金

(1) 県債

○目的別現在高

令和6年度末における現在高見込みは、次の表のとおりです。

(単位 千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 末 現 在 高	6 年度末現在高見込	
			現在高見込額	割 合
1 普 通 債	524,400,379	543,106,253	588,065,831	65.0
(1) 土 木 債	375,864,953	390,435,088	423,595,731	(46.9)
(2) 農 林 水 産 債	56,979,057	57,309,195	60,792,494	(6.7)
(3) 教 育 債	42,095,844	45,195,704	49,257,099	(5.4)
(4) 公 営 住 宅 債	4,264,803	4,756,298	5,797,786	(0.6)
(5) 警 察 消 防 債	20,234,437	20,703,643	22,232,913	(2.5)
(6) 庁 舎 債	3,021,061	2,945,606	3,597,881	(0.4)
(7) 商 工 務 債	7,396,571	7,587,428	7,703,642	(0.9)
(8) 総 務 債	3,643,006	2,691,188	2,211,969	(0.2)
(9) 衛 生 債	1,626,085	2,480,685	3,485,240	(0.4)
(10) 民 生 債	9,226,767	8,979,502	9,376,863	(1.0)
(11) 労 働 債	47,795	21,916	14,213	()
2 災 害 復 旧 債	21,208,770	19,548,104	18,377,915	2.0
(1) 土 木 債	18,073,236	16,298,525	14,969,719	(1.7)
(2) 農 林 水 産 債	2,951,061	3,073,782	3,241,095	(0.4)
(3) 教 育 債	149,503	147,503	145,502	()
(4) 総 務 債	18,600	18,600	18,600	()
(5) 警 察 債	16,370	9,694	2,999	()
3 特 別 地 方 債				
4 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	1,122,119	1,097,005	145,994	
5 臨 時 税 収 補 て ん 債				
6 特 定 資 金 債				
7 臨 時 財 政 対 策 債	324,309,812	304,014,881	282,451,445	31.2
8 減 収 補 て ん 債	4,318,961	4,318,961	4,318,961	0.5
9 借 換 債	5,946,700	4,864,800	3,782,900	0.4
10 退 職 手 当 債	30,706,571	27,102,779	26,434,023	2.9
計 (一般会計)	912,013,312	904,052,783	923,577,069	102.2
土 地 取 得 事 業 債	97,005	154,391	501,293	4.0
中 小 企 業 近 代 化 資 金 助 成 事 業 債	10,662,919	10,644,897	10,638,353	84.0
就 農 支 援 資 金 助 成 事 業 債	50,029	26,142	7,532	0.1
公 有 林 整 備 事 業 債	1,599,833	1,534,255	1,471,249	11.6
木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金 助 成 事 業 債	300,000	300,000	300,000	2.4
計 (特別会計)	12,709,786	12,659,685	12,918,427	102.0
合 計 (普通会計)	924,723,098	916,712,468	936,495,496	

○参考

区 分	4 年 度 末 現 在 高 見 込 額	5 年 度 末 現 在 高 見 込 額	6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
準 公 営 企 業 債			
(港湾整備事業特別会計)	1,969,680	1,838,520	1,709,120
(流通団地及び工業団地造成事業特別会計)	763,000	64,400	

(2) 一時借入金

予算執行に当たって、歳計現金に不足を来す場合に借入れを行う一時借入金の最高限度額は、900億円となっています。

4 令和6年度補正予算の概要

(単位：千円)

(1) 12月補正予算

国の総合経済対策を最大限活用し、防災・減災に資するインフラ整備を加速化させるとともに、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援等を実施するため、補正措置を講じました。

人件費	2,787,655
物件費	93,187
扶助費	83,014
補助費等	1,222,580
普通建設事業費	27,047,261
繰出金	803
合計	31,234,500

(2) 2月補正予算

国の経済対策に伴う補正予算等の活用により、物価高騰対策などを速やかに実施するため、補正措置を講じました。

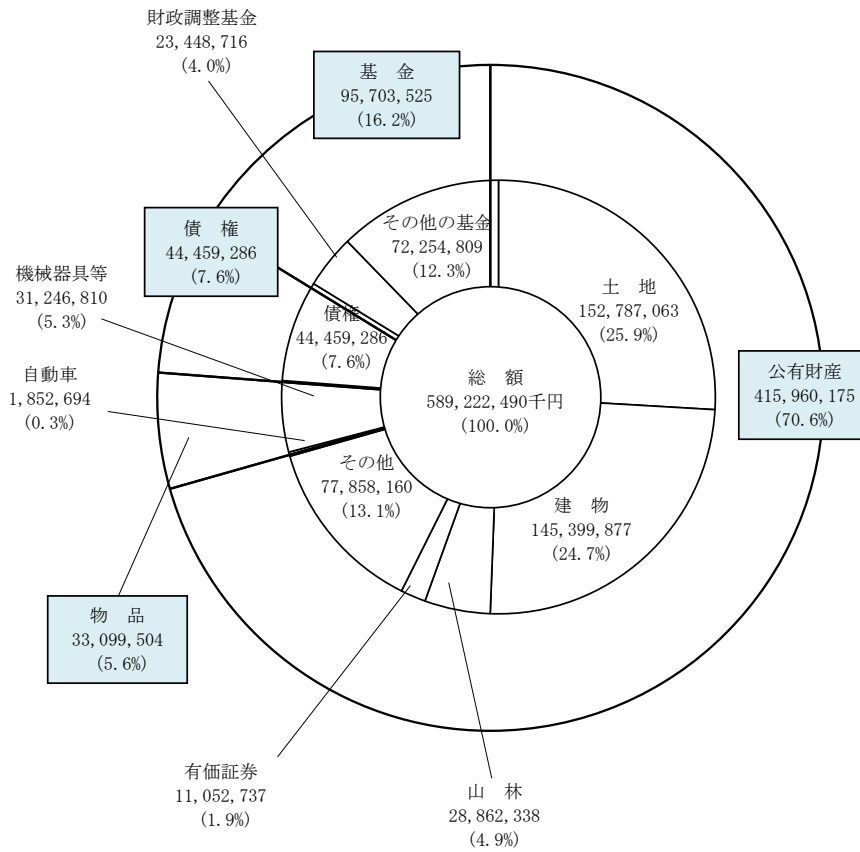
人件費	655,375
物件費	△ 413,687
扶助費	63,069
補助費等	△ 1,246,337
維持修繕費	△ 104,700
普通建設事業費	△ 11,969,707
災害復旧事業費	△ 2,750,518
公債費	△ 236,739
出資金	△ 4,765
貸付金	△ 97,444
基金積立金	3,274,854
繰出金	441,848
合計	△ 12,378,751

(3) 3月専決予算

地方交付税等の額の確定等のため、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分を講じました。(歳入歳出予算総額には、異動がありません。)

5 県有財産の現況

県有財産は、令和7年3月31日現在で、589,222,490千円となり、令和6年3月31日現在と比較して3,880,790千円増加しました。



県有財産の総括表

(単位：千円、%)

財産の種類	金額	構成比
公有財産	415,960,175	70.6
物品	33,099,504	5.6
債権	44,459,286	7.6
基金	95,703,525	16.2
合計	589,222,490	100.0

6 公営企業業務状況

令和6年度後期の業務状況については、次のとおりです。

(1) 事業の状況

ア 流域下水道事業

令和6年10月1日から令和7年3月31日までの令和6年度後期における流域下水道の処理水量は、3,683,626立方メートルで、前年同期に対し97.7パーセント、処理予定水量に対し95.1パーセントとなりました。

イ 電気事業

令和6年10月1日から令和7年3月31日までの令和6年度後期における水力発電の供給電力量は、44,435,780キロワット時で、前年同期に対し131.4パーセント、供給予定量に対し75.2パーセントとなりました。また、風力発電は令和6年5月末で終了しました。

ウ 工業用水道事業

令和6年10月1日から令和7年3月31日までの令和6年度後期における鏡川工業用水道の給水量は、4,296,087立方メートルで、前年同期に対し100.5パーセント、給水予定量に対し99.1パーセントとなりました。また、香南工業用水道の給水量は、515,160立方メートルで、対前年同期に対し、103.3パーセント、給水予定量に対し104.8パーセントとなりました。

エ 病院事業

令和6年10月1日から令和7年3月31日までの令和6年度後期の病院利用状況は、入院患者数は78,803人、病床利用率80.3パーセントで、前年同期と比較すると506人の増、外来患者数は114,936人で、前年同期に比べ1,140人の増となりました。

(2) 経理の状況

(単位：円、%)

区 分	収 入			支 出		
	年間予定額	後期収入額	比率	年間予定額	後期支出額	比率
流域下水道事業	2,855,958,933	1,492,666,980	52.3	4,865,894,055	578,232,730	11.9
電気事業	1,811,523,075	948,086,892	52.3	1,908,730,690	487,255,088	25.5
工業用水道事業	190,930,494	98,974,955	51.8	225,387,865	112,228,132	49.8
病院事業	18,572,079,839	7,557,694,716	40.7	20,488,225,468	8,220,181,887	40.1

む す び

以上簡単ですが、県の財政状況について説明をいたしました。

冒頭でも申し上げましたとおり、本年度の予算は、限られた財源のもとで厳しい選別を経て計上されたものですので、これが期待された効果を発揮し、県民の皆様の満足度の向上に結びつけていくことができますよう、予算の的確かつ円滑な執行に全力を傾けて取り組んでまいりますので、県民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いします。